

## 平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 ベステラ株式会社

コード番号 1433 URL <http://www.besterra.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 佳秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 本田 豊

TEL 03-3630-5555

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期第2四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	1,867	—	266	—	285	—	183	—
27年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	179.50	—
27年1月期第2四半期	—	—

- (注) 1 当社は、平成27年1月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年1月期第2四半期の売上高等の各金額、対前年同四半期増減率および平成28年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、平成27年7月31日現在において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 3 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	2,026	1,312	64.8	1,278.85
27年1月期	2,475	1,122	45.3	1,106.74

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 1,312百万円 27年1月期 1,122百万円

- (注) 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
 2 28年1月期(予想)の期末配当金につきましては未定であります。

### 3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	20.9	431	12.0	439	12.9	254	15.5	224.78

- (注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無  
 2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期2Q	1,026,000 株	27年1月期	253,500 株
② 期末自己株式数	28年1月期2Q	— 株	27年1月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期2Q	1,020,166 株	27年1月期2Q	— 株

(注)1 当社は、平成27年1月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年1月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)の記載をしておりません。

2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経済状況は、消費税増税後の景気減速の懸念や、新興国における経済成長の鈍化等の理由により先行きの不透明感が残るものの、政府の各種政策による株高、円安等の理由により、企業の業績が回復したことから、継続的に緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属する建設業界においても、円安に伴う建築資材の高騰や、建設技能労働者の慢性的な人手不足による労務単価の上昇等の不安材料は残るものの、企業収益改善による設備投資の増加等の理由により、継続的に緩やかな回復基調で推移しました。

また、プラント解体分野においても産業競争力強化、エネルギー供給構造高度化等の政府の各種政策により、企業の設備投資に伴う解体工事案件は引続きの増加傾向で推移しております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注、施工ともに堅調に推移した結果、売上高は1,867,976千円となりました。また、利益面におきましても、個別案件ごとの採算性の確保、販売費及び一般管理費の徹底した抑制等の取組みを継続して行い、営業利益は266,852千円、経常利益は285,490千円、四半期純利益は183,117千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は2,026,365千円となり、前事業年度末に比べ449,277千円の減少となりました。これは主に大型工事の完成により未成工事支出金が401,665千円減少したことが要因であります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は714,264千円となり、前事業年度末に比べ639,145千円の減少となりました。これは大型工事の完成により未成工事受入金が418,148千円減少、また、未払法人税等が46,318千円減少したこと等が要因であります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,312,100千円となり、前事業年度末に比べ189,867千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が183,117千円増加したことが要因であります。

#### ②キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ149,995千円減少し、448,527千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は114,467千円となりました。これは、税引前四半期純利益285,490千円の計上、大型工事の完成に伴う売上債権の増加191,934千円、未成工事支出金の減少401,665千円、未成工事受入金の減少418,148千円があったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40,897千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出29,237千円、無形固定資産の取得による支出11,220千円があったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,370千円となりました。これは、株式の発行による収入5,370千円があったことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年9月2日付「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	598,522	448,527
受取手形及び売掛金	33,924	43,424
完成工事未収入金	676,649	327,260
電子記録債権	25,216	557,039
未成工事支出金	606,207	204,541
貯蔵品	4,216	3,383
その他	145,738	44,896
貸倒引当金	△783	△935
流動資産合計	2,089,690	1,628,137
固定資産		
有形固定資産	350,289	353,245
無形固定資産	4,201	11,649
投資その他の資産		
その他	32,640	34,512
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	31,460	33,332
固定資産合計	385,951	398,227
資産合計	2,475,642	2,026,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	386,746	301,059
未払法人税等	107,218	60,900
未成工事受入金	539,920	121,771
その他	183,939	92,283
流動負債合計	1,217,824	576,014
固定負債		
社債	100,000	100,000
退職給付引当金	28,742	31,480
資産除去債務	3,587	3,619
その他	3,254	3,149
固定負債合計	135,584	138,249
負債合計	1,353,409	714,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,545	91,920
資本剰余金	49,515	52,890
利益剰余金	984,172	1,167,290
株主資本合計	1,122,232	1,312,100
純資産合計	1,122,232	1,312,100
負債純資産合計	2,475,642	2,026,365

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>売上高</b>	
完成工事高	1,834,052
兼業事業売上高	33,924
売上高合計	1,867,976
<b>売上原価</b>	
完成工事原価	1,405,942
兼業事業売上原価	20,354
売上原価合計	1,426,296
<b>売上総利益</b>	
完成工事総利益	428,109
兼業事業総利益	13,570
売上総利益合計	441,680
<b>販売費及び一般管理費</b>	
従業員給料手当	51,890
退職給付費用	1,474
貸倒引当金繰入額	152
減価償却費	10,242
その他	111,068
販売費及び一般管理費合計	174,828
営業利益	266,852
<b>営業外収益</b>	
不動産賃貸料	5,477
補助金収入	20,469
その他	664
営業外収益合計	26,610
<b>営業外費用</b>	
不動産賃貸費用	2,897
株式公開費用	4,022
その他	1,052
営業外費用合計	7,972
経常利益	285,490
税引前四半期純利益	285,490
法人税、住民税及び事業税	56,726
法人税等調整額	45,645
法人税等合計	102,372
四半期純利益	183,117

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	285,490
減価償却費	17,988
貸倒引当金の増減額（△は減少）	152
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,737
受取利息及び受取配当金	△139
社債利息	322
補助金収入	△20,469
売上債権の増減額（△は増加）	△191,934
未成工事支出金の増減額（△は増加）	401,665
たな卸資産の増減額（△は増加）	832
仕入債務の増減額（△は減少）	△85,687
未収入金の増減額（△は増加）	27,331
未払金の増減額（△は減少）	△37,321
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△418,148
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,011
その他	△11,555
小計	△31,746
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	△325
補助金の受取額	20,469
法人税等の支払額	△103,044
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△114,467</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△29,237
無形固定資産の取得による支出	△11,220
保険積立金の積立による支出	△1,705
貸付金の回収による収入	1,369
その他	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	5,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,370
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△149,995
現金及び現金同等物の期首残高	598,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	448,527



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

項 目	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	等第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
前期繰越工事高	1,628,103	1,642,523
当期受注工事高	3,017,986	3,310,466
当期完成工事高	3,003,566	1,834,052
次期繰越工事高	1,642,523	3,118,938

- (注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。
- 2 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。